



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 雅貴

定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-3750
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,292	28.0	29,054	28.6	2,456	△48.2	2,381	△52.3	1,426	△28.4
23年3月期	25,227	12.1	22,589	13.4	4,741	6.3	4,990	11.4	1,992	△47.2

(注) 包括利益 24年3月期 5,476百万円 (233.8%) 23年3月期 1,640百万円 (△56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	468.85	—	2.0	0.5	7.6
23年3月期	647.82	—	2.9	1.3	18.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △49百万円 23年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	535,670	72,455	13.5	24,091.82
23年3月期	365,730	71,025	19.4	22,154.32

(参考) 自己資本 24年3月期 72,198百万円 23年3月期 70,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,696	△26,839	26,281	39,185
23年3月期	4,288	△2,087	2,232	33,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	300.00	—	200.00	500.00	1,536	77.2	2.3
24年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	599	42.7	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

TradeStation Securities, Inc.、
 TradeStation Technologies, Inc.、
 IBFX Holdings, LLC、
 Interbank FX, LLC

新規 4社 (社名) 、 除外 3社 (社名) Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.、
 IBFX Holdings, LLC、
 Interbank FX, LLC

(注)当期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	2,996,805 株	23年3月期	3,196,805 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	3,042,958 株	23年3月期	3,075,946 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,982	57.9	2,961	155.7	2,820	113.9	2,764	101.2
23年3月期	3,155	△52.6	1,158	△75.6	1,318	△72.3	1,373	△73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	908.45	—
23年3月期	446.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	94,759	76.7	72,716	76.7	72,716	76.7	24,264.53	
23年3月期	76,873	91.8	70,582	91.8	70,582	91.8	22,079.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 72,716百万円 23年3月期 70,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は株主還元の指標として、連結当期純利益の50%程度の配当性向を目標としておりましたが、当事業年度より配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしております。なお、一定の配当性向は維持する方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
表示方法の変更	22
追加情報	22
連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
継続企業の前提に関する注記	59
重要な会計方針	59
個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他の情報	64
(1) 平成24年3月期 決算資料	64
(2) 四半期業績の推移	66
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年4月から平成24年3月まで)の国内経済は、東日本大震災からの復旧が進む一方、欧州金融危機や円高により、平成23年12月にかけて株安が進行しました。その後平成24年に入り、円安に伴う株価回復基調で若干明るい兆しが見受けられました。

日経平均株価は、9,700円台で始まり、平成23年11月には8,100円台まで下がるものの、平成24年に入り、上昇を続け平成24年3月末には10,000円台まで回復しています。

当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,500億円となり、前連結会計年度比で14.7%減少しました。

当連結会計年度に新たに連結対象となった会社の業績は以下のとおり連結しております。

・米国のオンライン証券事業を営むTradeStation Group, Inc. およびその子会社(以下「トレードステーション社」)の業績

平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月

・米国などでFX事業を営むIBFX Holdings, LLC. およびその子会社(以下「IBFXグループ」)の業績

平成23年11月15日から平成24年3月31日までの約4ヶ月半

当連結会計年度の当社グループの業績は主力の委託手数料は低迷するものの、連結範囲の増加、FXビジネスが堅調に推移したことにより、営業収益は32,292百万円(前期比28.0%増)、純営業収益は29,054百万円(同28.6%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費も26,597百万円(同49.0%増)と連結範囲の増加により前期比で大きく増加し、その結果営業利益は2,456百万円(同48.2%減)、経常利益は2,381百万円(同52.3%減)となりました。

特別利益は、投資有価証券として保有していたライフネット生命保険株式会社の上場の際し、オーバーアロットメントによる売出しのため売却益345百万円を計上、関係会社であったドットコモディティ株式会社の株式売却益221百万円など691百万円、特別損失は事務委託契約解約損213百万円、投資有価証券評価損141百万円など411百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,592百万円(同20.7%減)、当期純利益は1,426百万円(同28.4%減)となりました。

(セグメント別の概況)

当連結会計年度より海外における事業の重要性が増したため、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」を報告セグメントとしました。前期比較においては、前期実績をすべて「日本」として比較しております。

①日本

個人売買代金の減少により受入手数料は11,005百万円(同15.7%減)、FXが堅調に推移した結果トレーディング損益は5,106百万円(同8.1%増)となりました。その結果、営業収益は23,203百万円(同7.5%減)、純営業収益は20,756百万円(同7.6%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は前期より費用削減を行った結果16,942百万円(同17.8%減)にとどまりましたが、純営業収益の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は3,815百万円(同18.9%減)となりました。

②米国・欧州・豪州

受入手数料は5,808百万円、FXビジネス等によるトレーディング損益は1,097百万円となり、純営業収益は7,942百万円となりました。

のれん償却451百万円、識別した無形資産の償却524百万円を含む販売費及び一般管理費は9,186百万円となった結果、セグメント利益(営業利益)は△1,246百万円となりました。

③香港

オンライン証券Monex Boom Securities (H.K.) Limited(以下、「マネックスBOOM証券」)が香港において証券ビジネスを行っております。純営業収益は452百万円となり、のれん償却32百万円、識別した無形資産の償却38百万円を含む販売費及び一般管理費は469百万円となった結果、セグメント利益(営業利益)は△17百万円となりました。

(当四半期(平成24年1月～3月)における当社グループにおける具体的な取り組み)

①グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きとそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ(現:マネックスBOOM証券グループ)の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国のオンライン証券トレードステーション社を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月に完全子会社化しました。また、平成23年11月には、FX取引事業を営む米国のIBFXグループをトレードステーション社により買収し、事業統合しました。現在、日本、米国、香港それぞれの地域の証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FXビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場においてNo. 1の評価をうけたトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

②国内のビジネスについて

・株式取引およびFX取引ビジネスについて

マネックス証券株式会社(以下、「マネックス証券」)は、株式取引に関する新しい投資情報の提供として平成24年2月に複数の投資分析アルゴリズムの投資判断を日々メールで配信する「マネックスシグナル」を開始しました。3月には中国株取引の注文取次会社を香港のグループ会社であるマネックスBOOM証券に変更し、かつ特定口座に対応できる仕組とするなどシステムのリニューアルを行いました。FX取引については、セミナー開催やプレッダのキャッシュバックキャンペーンを実施するなど、取引活性化につながる施策を行いました。

・投資銀行ビジネスについて

オンラインで生命保険業を営むライフネット生命保険株式会社の東証マザーズ上場之际、マネックス証券はシンジケート団として新規発行株式および売出しの引受を行いました。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は、当期末において契約資産総額88億円となりました。

③海外のビジネスについて

・米国のトレードステーション社は、平成24年2月にポートフォリオ管理ツール「Portfolio Maestro」、また株価チャートから発注の可能なチャート・トレーディングにおいてクリック&ドラッグでポジション管理と発注が可能になる新しいアプリケーションをリリースするなど、内製化された技術開発をサービスに展開させました。

・平成23年11月にトレードステーション社が買収したIBFXグループにおいては、従来のブランドを継続して顧客にサービス提供し、独自のサービスであるソーシャル・トレーディング(投資家が自身の取引手法・状況などを相互共有・利用すること)などのマーケティングを行いました。

④ロードマップの策定について

海外子会社を活用したシナジー創出やグローバルな事業展開について、今後の中長期的な方針および計画(ロードマップ)を策定しました。コスト削減および収益拡大を目的としたシステム統合や今後の事業展開について、具体的な施策と時間軸をまとめたもので、今後グループ一丸となって本ロードマップに基づいた施策および戦略を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社はトレードステーション社およびIBFXグループを完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により535,670百万円(前期末比169,940百万円増)となり、負債につきましては、預り金の増加等により463,214百万円(同168,509百万円増)となりました。また、ライフネット生命保険株式会社の評価差額金が発生したことおよび平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式を取得しその後消却により、純資産は、72,455百万円(同1,430百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入5,696百万円(前期は4,288百万円の収入)、投資活動による支出26,839百万円(同2,087百万円の支出)および財務活動による収入26,281百万円(同2,232百万円の収入)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,185百万円(前期末比5,420百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、5,696百万円になりました。

短期貸付金の減少により9,451百万円、預託金の増加により8,430百万円の資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の支出により11,475百万円、受取利息及び受取配当金の支出により8,467百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のために支出した資金は、26,839百万円になりました。

連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,333百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,159百万円により資金を取得する一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30,506百万円により資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、26,281百万円となりました。

長期借入れによる収入34,000百万円、短期借入金の増加18,200百万円により資金を取得する一方、長期借入金の返済による支出15,000百万円、社債の償還による支出5,000百万円により資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は株主還元の指標として、連結当期純利益の50%程度の配当性向を目標としておりましたが、当事業年度より配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしております。なお、一定の配当性向は維持する方針です。

当期は100円の間配当を既に実施しておりますので、期末配当金100円(予定)と合わせた年間の1株当たり配当金は200円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①法的規制について

(日本における法的規制)

(i) 金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券および株式会社マネックスFX(以下、「マネックスFX」)は、金融商品取引法の下で第一種金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券およびマネックスFXにおいては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。第一種金融商品取引業者であるマネックス証券とマネックスFXが、かかる一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

(iii) 金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 今後の法的規制の変更について

日本における金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(海外における法的規制)

(i) 金融事業者としての登録・免許について

海外においては、米国では当社子会社のTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Forex, Inc.が一定の金融事業を行うために法令上必要となる登録を受けており、また、香港特別行政区では当社子会社のマネックスBOOM証券およびBoom.com Limitedが一定の金融事業を行うために法令上必要となる免許を受けているほか、その他の国においても当該国に所在する子会社が同様の登録または免許を受けております。

海外各国または地域における規制当局は、金融事業者が金融事業にかかる法令等に違反した場合には、当該事業者に対して、罰金および登録・免許の取消等の処分を行うことができる権限を有しています。

現時点では、かかる規制の対象となる各海外子会社においては、法令違反等による処分の対象となるような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、登録・免許の取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Forex, Inc.、マネックスB00M証券およびBoom.com Limitedその他金融事業を行う当社の海外子会社には、それぞれの所在地において適用される法令等に基づき、一定以上の自己資本を維持することが求められております。これらの適用を受ける各子会社が、かかる自己資本の維持に関する規制に反した場合には、金融事業を行うために必要となる登録・免許を取り消され、事業の継続が不可能となる場合があります。

(iii) 今後の法的規制の変更について

海外における金融事業に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当該規制を受ける子会社の各種業務・財務方針や顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当該子会社の事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

②株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、純営業収益のうち約45%が委託手数料でした。過去においても、証券業を営む子会社の顧客による売買注文数、売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

個人投資家の売買動向は市況に連動しており、また市況の将来予測は困難であるため、当社業績が株式市況の影響をどの程度受けるかの将来予測は困難であり、当社株価の変動を招く可能性があります。

特に、当社グループは現時点においては主に日本国内および米国国内で事業を展開しており、日本および米国の株式市場が低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

③事業の拡大戦略について

当社グループは、事業のグローバル化、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があります。これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引および外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

また、当社グループにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、さらに過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っております。マネックス証券では、先物・取引オプション取引において証拠金額の掛け目変更および上限建玉枚数に制限を設け、信用リスクの顕在化を抑制するべく改善策を講じております。

しかしながら、今後も市況等の急激な変動が発生し、担保有価証券を処分した場合および決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

マネックス証券では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでおりますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っておりますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

当社グループの主要な拠点において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウィルス、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社国内グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社国内グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。また、海外子会社においても、適切なコンプライアンス体制を構築し、現地における個人情報保護法制に準拠した取引を行っているものと認識しております。しかしながら、グループ各社において不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧当社グループにおける業務のシステム運営、外部委託について

マネックス証券、マネックスFXおよび当社グループの海外における金融事業者では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

当社グループ各社は今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、日本国内では電力供給不足の懸念が引続き生じており、マネックス証券、マネックスFXおよびその業務委託先の事業所、データセンター等への電力供給停止が長期間に及ぶ等の事象が発生した場合には、システムの安定稼働に支障を来し、顧客による取引注文をインターネットで受注することができない事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、マネックス証券およびマネックスFXは、バックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されておりますが、提供業者との契約が維持できなくなった場合や情報提供システムのシステムダウン等により顧客に対して市況等の情報を提供できなくなった場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩トレードステーション社およびIBFXグループの買収について

平成23年6月に当社は米国オンライン証券グループであるトレードステーション社を買収いたしました。また、平成23年11月に同社がFX事業を営むIBFXグループを買収いたしました。これにより当社グループの一層のグローバル化、収益の分散化が図られましたが、米国証券市場をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、トレードステーション社が計画どおりの経営成績をおさめることができず、本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社のトレードステーション社買収および同社のIBFXグループ買収にあたり、トレードステーション社およびIBFXグループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社がトレードステーション社およびIBFXグループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後想定外の費用や責任を負担する可能性があります。更にトレードステーション社およびIBFXグループを統合したものの、統合後に当初の想定を上回る顧客離散が生じるリスクがあります。

⑪他社との競合について

当社グループは、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、競合他社による、株式委託売買手数料率の更なる引下げや、FX取引におけるスプレッド幅の更なる縮小等により競争環境が一層激化することも予想されます。

当社グループは、独自性のある総合金融サービスの提供を明確に打ち出すことによりグローバルレベルにおける優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

⑫のれんについて

当社は、トレードステーション社およびオリックス証券株式会社等の買収に伴うのれんを連結貸借対照表に計上しております。これらののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

今後においても、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、当社グループにおいて、国際財務報告基準(IFRS)を適用することになった場合には、現在行われているのれんの均等償却は行わず、定期的に減損のテストを実施することが要求されております。当連結会計年度において、連結純資産に対するのれんの割合は約25%であります。のれんの減損処理を行う必要が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券に加え、FX取引、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しております。

グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社(当社)、子会社23社および関連会社2社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社(東京都港区)が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

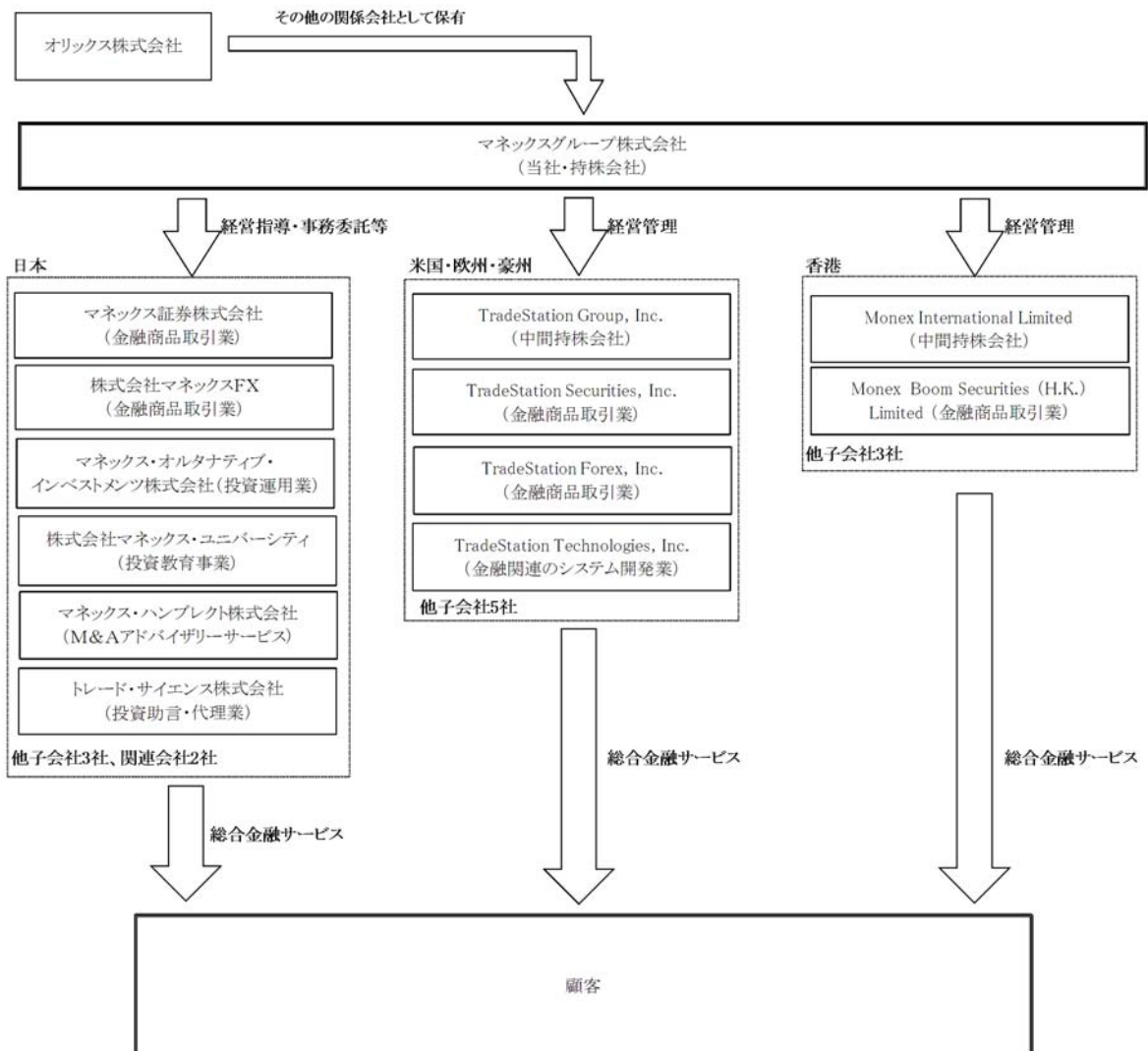
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- (1) 日本・・・日本における総合金融サービスの提供を主たる業務としております。
- (2) 米国・欧州・豪州・・・米国・欧州・豪州における総合金融サービスの提供を主たる業務としております。
- (3) 香港・・・香港における総合金融サービスの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はオンライン金融事業を営むマネックス証券(日本)およびトレードステーション社(米国)をその中核的子公司に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

①企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表しています。

当社グループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

②行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追求を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従って情報を開示しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないよう留意しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客の中長期的な資産形成に貢献するために、引き続きオンライン(インターネット)によるサービス提供を基本とした低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために、「口座数」、「口座あたり収益」、「口座あたり費用」および「預かり資産」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」、さらに資本を有効的に活用し高い株主還元を実現するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選考のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバル水準による商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化を進めております。現在、日本、米国、香港それぞれの証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FX取引ビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場において評価の高いトレードステーション社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。具体的には、自社開発によりグローバル・プラットフォームを構築し競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することや、先端技術を用いた取引サービスの個人投資家への提供を進めることで、顧客の投資効率の向上および新規顧客・預かり資産の取り込みにつなげていく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤を構築することを目指して、日本国内のほか、米国、中国(香港)、欧州(英国)、豪州に事業拠点を有し、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を図っております。それぞれの地域において、主たる事業である個人投資家のためのオンライン証券取引ビジネスを充実させるほか、FX取引事業のグローバル展開を推進し、今後更なる収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。米国子会社の技術開発力によりグループ内のシナジー効果を創出し、収益機会を拡大させ、また固定費を中心としたコスト削減・管理に努めることで、営業利益率を向上させることも課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 34,949	※1 40,381
預託金	138,627	247,745
金銭の信託	36,574	44,153
トレーディング商品	9,504	12,657
商品有価証券等	1,234	1,645
デリバティブ取引	8,269	11,012
有価証券	※1 6,207	※1 9,765
営業投資有価証券	※4 971	※4 521
約定見返勘定	41	32
信用取引資産	96,602	90,794
信用取引貸付金	93,659	85,566
信用取引借証券担保金	2,943	5,228
有価証券担保貸付金	—	15,339
借入有価証券担保金	—	15,339
募集等払込金	633	786
短期差入保証金	6,434	12,423
未収収益	2,422	2,889
短期貸付金	10,737	6,697
繰延税金資産	1,977	1,015
その他の流動資産	1,457	2,794
貸倒引当金	△96	△94
流動資産計	347,047	487,905
固定資産		
有形固定資産	736	1,317
建物	337	477
減価償却累計額	△166	△356
建物(純額)	170	121
器具備品	1,259	4,915
減価償却累計額	△693	△3,719
器具備品(純額)	565	1,195
無形固定資産	10,913	35,432
ソフトウェア	1,792	2,221
ソフトウェア仮勘定	197	1,150
のれん	※8 8,048	※8 18,137
技術関連資産	—	8,964
顧客関連資産	848	3,503
その他	24	1,454
投資その他の資産	7,033	11,015
投資有価証券	※4 6,007	※4 10,235
長期差入保証金	590	289
繰延税金資産	350	412
長期立替金	1,051	436
その他	※4 84	※4 78
貸倒引当金	△1,051	△436
固定資産計	18,683	47,765
資産合計	365,730	535,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	5,284
デリバティブ取引	3,321	5,284
信用取引負債	31,637	27,825
信用取引借入金	11,693	2,756
信用取引貸証券受入金	19,943	25,068
有価証券担保借入金	26,603	24,776
有価証券貸借取引受入金	26,603	24,776
預り金	93,857	185,796
受入保証金	85,012	125,582
短期借入金	39,800	63,000
1年内償還予定の社債	5,000	280
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
未払法人税等	581	391
未払消費税等	24	59
賞与引当金	23	267
役員賞与引当金	7	11
ポイント引当金	160	146
その他の流動負債	1,125	2,078
流動負債計	292,155	438,001
固定負債		
長期借入金	—	16,500
長期預り金	1,152	1,027
繰延税金負債	143	6,555
固定負債計	1,295	24,083
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,254	※5 1,130
特別法上の準備金計	1,254	1,130
負債合計	294,704	463,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	40,592
利益剰余金	18,403	17,363
自己株式	—	—
株主資本合計	70,960	68,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	3,620
為替換算調整勘定	6	227
その他の包括利益累計額合計	△137	3,848
少数株主持分	202	257
純資産合計	71,025	72,455
負債・純資産合計	365,730	535,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,158	17,107
委託手数料	10,102	13,124
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	13	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	645	455
その他の受入手数料	2,395	3,467
トレーディング損益	4,724	6,199
営業投資有価証券関連損益	26	61
金融収益	7,155	8,382
その他の営業収益	162	541
営業収益計	25,227	32,292
金融費用	2,638	3,238
純営業収益	22,589	29,054
販売費・一般管理費	※1 17,848	※1 26,597
営業利益	4,741	2,456
営業外収益		
受取配当金	245	52
負ののれん償却額	45	38
受取利息	1	32
その他	67	83
営業外収益合計	360	207
営業外費用		
為替差損	3	72
持分法による投資損失	7	49
訴訟和解金	—	33
社債発行費	27	26
投資事業組合運用損	31	15
株式交付費	28	—
その他	12	85
営業外費用合計	110	282
経常利益	4,990	2,381
特別利益		
投資有価証券売却益	99	345
関係会社株式売却益	—	221
貸倒引当金戻入額	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	628	123
持分変動利益	1	—
特別利益計	729	691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※5 66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
投資有価証券評価損	—	141
固定資産除却損	※2 116	※2 9
統合関連費用	※3 1,151	—
事務委託契約解約損	88	213
特別退職金	—	47
貸倒引当金繰入額	※4 1,005	—
特別損失計	2,445	411
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	3,274	2,661
匿名組合損益分配額	6	68
税金等調整前当期純利益	3,268	2,592
法人税、住民税及び事業税	564	834
法人税等調整額	708	268
法人税等合計	1,272	1,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,490
少数株主利益	2	63
当期純利益	1,992	1,426

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	3,771
為替換算調整勘定	24	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	△354	*1 3,985
包括利益	1,640	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	5,412
少数株主に係る包括利益	2	63

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		8,800		10,393
当期変動額				
新株の発行		1,593		—
当期変動額合計		1,593		—
当期末残高		10,393		10,393
資本剰余金				
当期首残高		38,999		42,163
当期変動額				
新株の発行		1,593		—
合併に伴う新株発行		1,570		—
自己株式の消却		—		△3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		1,527
当期変動額合計		3,164		△1,570
当期末残高		42,163		40,592
利益剰余金				
当期首残高		18,205		18,403
当期変動額				
剰余金の配当		△1,794		△939
当期純利益		1,992		1,426
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		△1,527
当期変動額合計		197		△1,040
当期末残高		18,403		17,363
自己株式				
当期首残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△3,098
自己株式の消却		—		3,098
当期変動額合計		—		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
当期首残高		66,004		70,960
当期変動額				
新株の発行		3,187		—
合併に伴う新株発行		1,570		—
剰余金の配当		△1,794		△939
当期純利益		1,992		1,426
自己株式の取得		—		△3,098
当期変動額合計		4,955		△2,610
当期末残高		70,960		68,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	3,764
当期変動額合計	△368	3,764
当期末残高	△144	3,620
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	221
当期変動額合計	14	221
当期末残高	6	227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	3,985
当期変動額合計	△354	3,985
当期末残高	△137	3,848
少数株主持分		
当期首残高	88	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	54
当期変動額合計	114	54
当期末残高	202	257
純資産合計		
当期首残高	66,310	71,025
当期変動額		
新株の発行	3,187	—
合併に伴う新株発行	1,570	—
剰余金の配当	△1,794	△939
当期純利益	1,992	1,426
自己株式の取得	—	△3,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	4,040
当期変動額合計	4,715	1,430
当期末残高	71,025	72,455

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,268	2,592
減価償却費	1,319	2,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	141
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	345
関係会社株式売却損益(△は益)	—	221
のれん償却額	635	1,123
固定資産除却損	116	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,047	△628
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34	△14
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△628	△123
受取利息及び受取配当金	△7,402	△8,467
支払利息	2,638	3,238
預託金の増減額(△は増加)	△2,103	8,430
金銭の信託の増減額	△2,100	△7,353
トレーディング商品の増減額	△878	△972
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	114	449
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,284	1,995
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△8,319	△11,475
立替金の増減額(△は増加)	△1,133	656
募集等払込金の増減額(△は増加)	51	△152
短期貸付金の増減額(△は増加)	7,877	9,451
短期差入保証金の増減額(△は増加)	2,278	△985
預り金の増減額(△は減少)	13,917	3,419
受入保証金の増減額(△は減少)	△16,325	△2,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36	△10
その他	△1,769	△207
小計	△457	2,106
利息及び配当金の受取額	7,032	7,896
利息の支払額	△2,629	△3,295
法人税等の支払額	343	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	5,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,095	△8,689
有価証券の売却及び償還による収入	2,197	10,159
有形固定資産の取得による支出	△602	△524
無形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,801
投資有価証券の取得による支出	△46	△526
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,662	—
投資有価証券の売却及び解約による収入	—	1,045
差入保証金の差入による支出	△513	△53
差入保証金の回収による収入	537	7
子会社株式の取得による収入	7	—
子会社株式の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △30,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 34	※2 3,333
関係会社株式の売却による収入	—	716
その他	△84	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△26,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,098
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,373	18,200
長期借入れによる収入	—	34,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
社債の発行による収入	4,992	258
社債の償還による支出	△9,500	△5,000
株式の発行による収入	3,159	—
持分の払戻による支出	—	△2,141
配当金の支払額	△1,792	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232	26,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,458	5,422
現金及び現金同等物の期首残高	29,306	33,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,764	※1 39,185

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 株式会社マネックスFX マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・ハンブレクト株式会社 トレード・サイエンス株式会社 TradeStation Group, Inc. TradeStation Securities, Inc. TradeStation Forex, Inc. TradeStation Technologies, Inc. Monex International Limited Monex Boom Securities (H.K.) Limited 設立による増加 Felix 2011 Acquisition Sub, Inc. 株式取得もしくは持分取得による増加 TradeStation Group, Inc.、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Forex, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.、IBFX Holdings, LLC 他7社 他の連結子会社との合併による減少 Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.、IBFX Holdings, LLC 他2社 解散による減少 1社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 有限会社トライアングルパートナーズ(匿名組合トライアングルパートナーズ) 百富睿通投資顧問有限公司 前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、当連結会計年度において全ての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、Monex International Limitedおよびその子会社4社は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法
時価法によっております。

② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

(i) 満期保有目的債券

償却原価法(利息法)によっております。

(ii) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～7年

② 無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

技術関連資産 18年

顧客関連資産 18年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた849百万円は、「顧客関連資産」848百万円、「その他」0百万円として組替えております。</p> <p>前連結会計年度における「無形固定資産」の「電話加入権」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた24百万円は、「その他」24百万円として組替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「受取利息」1百万円、「その他」67百万円として組替えております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として差し入れたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	3,296百万円	1,269百万円
有価証券	4,096	6,399
顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券	10,295	9,771

2 差し入れた有価証券(1、2に属するものを除く)の時価額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸証券	20,309百万円	27,537百万円
信用取引借入金の本担保証券	11,943	2,800
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	26,711	35,916
その他担保等として差し入れた有価証券	295	651

3 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	82,866百万円	79,230百万円
信用取引借証券	2,895	5,206
消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317	99,289
受入保証金代用有価証券	182,920	191,950
その他担保として受け入れた有価証券 で、自由処分権の付されたもの	—	1

※4 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	8百万円	8百万円
投資有価証券	810	255
その他	78	28

※5 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。

6 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	2,600百万円	2,500百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	2,600	2,500

7 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	109,100百万円	118,328百万円
借入実行残高	23,800	32,000
差引額	85,300	86,328

※8 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	8,243百万円	18,293百万円
負ののれん	194	155
差引額	8,048	18,137

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料・取引所協会費	1,641百万円	4,001百万円
通信運送費・情報料	2,368	3,057
広告宣伝費	906	1,714
役員報酬	411	400
従業員給料	2,466	4,589
賞与引当金繰入額	39	151
役員賞与引当金繰入額	7	9
不動産費	781	889
器具備品費	1,063	928
事務委託費	4,740	4,825
減価償却費	1,319	2,376
貸倒引当金繰入額	45	—
のれん償却額	635	1,123

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	13百万円	—百万円
器具備品	0	0
ソフトウェア	102	9
計	116	9

※3 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希望退職関連費用	4百万円
システム関連費用	885
その他	262
計	1,151

※4 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内訳は、東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

※5 前連結会計年度の前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,389百万円
組替調整額	△517
税効果調整前	5,872
税効果額	△2,100
その他有価証券評価差額金	3,771

為替換算調整勘定:

当期発生額	207
組替調整額	13
税効果調整前	221
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	221

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△7
その他の包括利益合計	3,985

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,991,120	205,685	—	3,196,805
合計	2,991,120	205,685	—	3,196,805
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加205,685株は公募による新株の発行140,000株および合併に伴う新株発行65,685株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンブレクト 株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,196,805	—	200,000	2,996,805
合計	3,196,805	—	200,000	2,996,805
自己株式				
普通株式(注)	—	200,000	200,000	—
合計	—	200,000	200,000	—

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、自己株式消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンブレクト 株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	299	利益剰余金	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金・預金勘定	34,949百万円	40,381百万円
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	2,111	72
担保提供預金	△3,296	△1,269
現金及び現金同等物	33,764	39,185

※2. 前連結会計年度に合併により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

BOOM証券グループ (Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称) およびその香港における持株会社であるMonex International Limited

流動資産	10,426百万円
固定資産	836
のれん	557
流動負債	△9,876
固定負債	△133
新規連結子会社株式の取得価額	1,810
株式交換による株式の発行価額	1,570
同社の現金及び現金同等物	274
差引：同社取得による収入	34

当連結会計年度に取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

トレードステーショングループ (TradeStation Group, Inc. およびその子会社)

流動資産	148,111百万円
固定資産	16,560
のれん	10,817
流動負債	△137,473
固定負債	△4,798
現金による株式の取得価額	33,219
同社の現金及び現金同等物	2,712
差引：同社取得による支出	△30,506

IBFXグループ (IBFX Holdings, LLCおよびその子会社)

流動資産	8,305百万円
固定資産	1,117
のれん	138
流動負債	△8,266
現金による持分の取得価額	1,295
同社の現金及び現金同等物	4,628
差引：同社取得による収入	3,333

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当なし

② リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	804	752	52
ソフトウェア	441	403	37
合計	1,246	1,155	90

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	68	54	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	80	7
1年超	15	7
合計	96	15

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	269	82
減価償却費相当額	250	76
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	—	229
1年超	—	1,186
合計	—	1,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金および金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。なお、平成24年3月末において、国内子会社では国債を額面で995億円保有しており、当期末の残存期間の金利変動に対する価額変動額として、1bp変動の感応度は40百万円であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	34,949	34,949	—
(2) 預託金および金銭の信託	175,202	175,202	—
(3) 有価証券および投資有価証券等	14,846	14,846	△0
① 商品有価証券等	1,234	1,234	—
② デリバティブ取引	8,269	8,269	—
③ 満期保有目的の債券	4,096	4,096	△0
④ その他有価証券	1,246	1,246	—
(4) 信用取引資産	96,602	96,602	—
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	17,172	17,172	—
資産計	338,773	338,773	△0
(1) 信用取引負債	31,637	31,637	—
(2) 有価証券担保借入金	26,603	26,603	—
(3) 預り金	93,857	93,857	—
(4) 受入保証金および短期借入金	124,812	124,812	—
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	—
(7) デリバティブ取引	3,321	3,321	—
負債計	290,231	290,231	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,381	40,381	—
(2) 預託金および金銭の信託	291,899	291,899	—
(3) 有価証券および投資有価証券等	30,067	30,066	△0
① 商品有価証券等	1,645	1,645	—
② デリバティブ取引	11,012	11,012	—
③ 満期保有目的の債券	4,097	4,097	△0
④ その他有価証券	13,311	13,311	—
(4) 信用取引資産	90,794	90,794	—
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	19,121	19,121	—
(6) 有価証券担保貸付金	15,339	15,339	—
資産計	487,603	487,603	△0
(1) 信用取引負債	27,825	27,825	—
(2) 有価証券担保借入金	24,776	24,776	—
(3) 預り金	185,796	185,796	—
(4) 受入保証金および短期借入金	188,582	188,582	—
(5) 1年内償還予定の社債	280	280	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,000	19,000	—
(7) デリバティブ取引	5,284	5,284	—
負債計	451,546	451,546	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金 (6) 有価証券担保貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金および金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は指標金利との格差等を用いて合理的に算定した価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は借入後大きく異なっていないため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場株式 (※) 1	4,385	1,668
非上場転換社債型新株予約権付社債 (※) 1	—	500
受益証券 (※) 2	2,436	72
投資事業組合等 (※) 2	1,021	872

(※) 1 非上場株式および非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

2 受益証券および投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券および投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	11,500	84,500	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他の満期がある有価証券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債	129,263	57,164	30,000	—
その他	—	—	—	467

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
社債	5,000	—
長期借入金	5,000	—
合計	10,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	280	—	—	—	—
長期借入金	2,500	2,500	2,500	2,500	9,000
合計	2,780	2,500	2,500	2,500	9,000

(有価証券関係)

I トレーディングに属するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	23	52

II トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	1,997	1,997	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,997	1,997	0
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,098	2,098	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,098	2,098	△0
合計		4,096	4,096	△0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	4,097	4,097	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,097	4,097	△0
合計		4,097	4,097	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	45,459	45,109	349
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,244	1,221	23
	小計	46,703	46,331	372
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	55,820	56,270	△449
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	55,821	56,271	△450
合計		102,525	102,602	△77

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	7,116	1,818	5,297
	(2)債券			
	①国債・地方債等	182,549	182,019	530
	②社債	—	—	—
	③その他	467	467	0
	(3)その他	213	200	13
	小計	190,346	184,505	5,841
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	34,634	34,649	△15
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	599	614	△15
	小計	35,235	35,265	△30
合計		225,581	219,770	5,810

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,078	99	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	10,163	163	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,241	262	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	683	346	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	51,336	616	92
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	52,020	963	92

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について141百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	400,409	8,269	271,271	3,321

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. 外国為替証拠金取引が含まれております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	624,384	11,012	444,635	5,316

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. 外国為替証拠金取引が含まれております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	163	163	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
確定拠出年金への掛金支払額	17	38

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	54
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	54

② 単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. ストックオプションの単位あたり本源的価値により算定を行う場合の本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日) (円)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日) (円)
(1) 本源的価値の合計額	0	0
(2) 権利行使された本源的価値の合計額	0	0

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48百万円	40百万円
ポイント引当金	65	55
賞与引当金	—	68
事務委託契約解約損	62	—
その他有価証券評価差額金	41	—
貸倒引当金	38	32
繰越欠損金	1,661	856
未払費用	—	101
その他	61	43
小計	1,979	1,198
評価性引当額	△1	—
計	1,977	1,198
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△178
計	—	△178
繰延税金資産(流動)の純額	—	1,020
繰延税金資産(固定)		
金融商品取引責任準備金	510	402
繰延資産	56	38
減価償却超過額	63	182
資産調整勘定	240	222
繰越欠損金	623	231
貸倒引当金	428	143
事務委託契約解約損	—	54
その他有価証券評価差額金	39	63
その他	74	117
小計	2,036	1,457
評価性引当額	△1,649	△764
計	387	693
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△36	△1,890
無形固定資産	△142	△4,925
その他	△0	△24
計	△180	△6,841
繰延税金資産(固定)の純額	2,185	△6,148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
繰越欠損金	△7.3	—
評価性引当額	△1.4	△23.9
のれん償却額	7.9	17.6
住民税均等割額	0.4	0.7
持分法による投資損失	0.1	0.8
子会社留保利益	△0.9	—
税制改正による影響	—	6.3
その他	△1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	42.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が283百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. TradeStation Group, Inc.等の取得について

当社は、米国のオンライン証券グループの持株会社であるTradeStation Group, Inc.株式の公開買付けおよびそれに続く当社子会社との合併により、平成23年6月8日にてTradeStation Group, Inc.を完全子会社化いたしました。その主な内容は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TradeStation Group, Inc.およびその他4社
事業の内容 金融商品取引業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、グローバルで新しいオンライン金融機関を造り、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供するため、当社の世界中のグループ企業にとっての事業戦略である「グローバル・ビジョン戦略」を実行するために、トレードステーション社を完全子会社化いたしました。

③ 企業結合日 平成23年6月8日

④ 企業結合日の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑤ 取得した議決権の比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.が現金を対価とする株式取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	32,711百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	507百万円
取得原価		33,219百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額 10,817百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法および償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	8,418百万円	(18年)
顧客関連資産	2,886百万円	(18年)
商標権	1,363百万円	(18年)
ソフトウェア	80百万円	(3年)
合計	12,748百万円	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148,111百万円
固定資産	27,377百万円
資産合計	175,489百万円
流動負債	137,473百万円
固定負債	4,798百万円
負債合計	142,272百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法

営業収益	2,950百万円
純営業収益	2,774百万円
営業利益	△512百万円
経常利益	△512百万円
税金等調整前当期純利益	△512百万円
当期純利益	△278百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. IBFX Holdings, LLC等の取得について

当社の米国子会社であるTradeStation Group, Inc. は、平成23年11月15日にて外国為替証拠金取引（FX取引）事業を営む米国のIBFX Holdings, LLCおよびその子会社（以下「IBFXグループ」）を買収し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 IBFX Holdings, LLCおよびその他6社
事業の内容 外国為替証拠金取引業

② 企業結合を行った主な理由

IBFXグループのもつ(1) FX取引システム、(2) 顧客基盤・取引高、(3) 新たな米国および豪州のFX取引事業拠点を取得するものであり、グループのFX取引事業を早期にグローバル化し、収益拡大を加速させるため、IBFXグループを完全子会社化いたしました。

③ 企業結合日 平成23年11月15日

④ 企業結合日の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする持分の取得
結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑤ 取得した議決権の比率 100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc. が現金を対価としてIBFX Holdings, LLCの持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月15日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	1,257百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	37百万円
取得原価		1,295百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額 138百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート（1米ドル=77.13円）にて換算しております。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	732百万円	(5年)
商標権	73百万円	(10年)
非競合契約	23百万円	(2年)
合計	829百万円	

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,305百万円
固定資産	1,255百万円
資産合計	9,561百万円
流動負債	8,266百万円
負債合計	8,266百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法

営業収益	1,347百万円
純営業収益	1,347百万円
営業利益	△524百万円
経常利益	△524百万円
税金等調整前当期純利益	△524百万円
当期純利益	△530百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に74百万円加算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	49百万円	49百万円
時の経過による調整額	0	1
見積りの変更による増加額	—	74
期末残高	49	125

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業および各国における金融事業の単一事業であります。国内においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国・欧州・豪州においてはTradeStation Group, Inc. およびその子会社、香港においては、Monex International Limitedおよびその子会社が担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは金融商品取引業および金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国・欧州・豪州」および「香港」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、TradeStation Group, Inc. 株式を取得したことにより海外における事業の重要性が増したため、報告セグメントを変更いたしました。前連結会計年度は単一セグメントとして報告していましたが、当連結会計年度の報告セグメントの区分により、作成した内容は以下のとおりであります。なお、【関連情報】以後の前連結会計年度に記載している内容は、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	日本	米国	香港	計		
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	22,450	—	139	22,589	—	22,589
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	1	3	—	4	△4	—
計	22,451	3	139	22,594	△4	22,589
セグメント利益 (営業利益)	4,718	0	24	4,742	△1	4,741
セグメント資産	355,811	36	12,349	368,197	△2,467	365,730
その他の項目						
減価償却費	1,301	0	18	1,319	—	1,319
のれんの償却額	629	—	5	635	—	635
持分法適用会社への 投資額	931	—	—	931	—	931
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,990	—	17	2,008	—	2,008

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,467百万円には、セグメント間の投資と資本の相殺消去△1,810百万円とセグメント間の債権債務の相殺消去△656百万円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	日本	米国・欧 州・豪州	香港	計		
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	20,659	7,942	452	29,054	—	29,054
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	97	—	0	97	△97	—
計	20,756	7,942	452	29,152	△97	29,054
セグメント利益 (営業利益)	3,815	△1,246	△17	2,551	△95	2,456
セグメント資産	374,317	183,392	14,206	571,916	△36,435	535,481
その他の項目						
減価償却費	1,150	1,161	63	2,376	—	2,376
のれんの償却額	639	451	32	1,123	—	1,123
持分法適用会社への 投資額	283	—	—	283	—	283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,784	25,919	13	27,716	—	27,716

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△36,435百万円には、セグメント間の投資と資本の相殺消去△27,577百万円とセグメント間の債権債務の相殺消去△8,857百万円が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	香港	合計
外部顧客への純営業収益	22,450	—	139	22,589

(注) 純営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
外部顧客への純営業収益	20,659	7,942	452	29,054

(注) 純営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米国	香港	合計
703	0	32	736

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
466	820	29	1,317

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	香港	合計
(のれん)				
当期償却額	629	—	5	635
当期末残高	7,487	—	561	8,048
(負ののれん)				
当期償却額	38	—	—	38
当期末残高	194	—	—	194

(注) のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国・欧州・豪州	香港	合計
(のれん)				
当期償却額	639	451	32	1,123
当期末残高	6,889	10,725	523	18,137
(負ののれん)				
当期償却額	38	—	—	38
当期末残高	155	—	—	155

(注) のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	22,154.32円	24,091.82円
1株当たり当期純利益金額	647.82円	468.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,025	72,455
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	202	257
(うち少数株主持分)	(202)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,823	72,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,196,805	2,996,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,992	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,992	1,426
期中平均株式数(株)	3,075,946	3,042,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310	2,674
有価証券	2,002	—
未収収益	146	389
未収入金	0	438
関係会社短期貸付金	12,702	8,438
繰延税金資産	477	227
その他	58	400
流動資産合計	17,697	12,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
減価償却累計額	△0	△1
建物(純額)	5	4
器具備品	57	60
減価償却累計額	△42	△50
器具備品(純額)	14	9
有形固定資産合計	20	14
無形固定資産		
ソフトウェア	113	72
ソフトウェア仮勘定	7	7
無形固定資産合計	121	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248	7,762
関係会社株式	54,168	71,353
その他の関係会社有価証券	331	255
関係会社出資金	1,931	2,656
長期前払費用	—	40
繰延税金資産	2	—
その他	351	28
投資その他の資産合計	59,033	82,097
固定資産合計	59,175	82,191
資産合計	76,873	94,759

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	19	12
未払消費税等	23	—
預り金	13	24
前受収益	28	—
1年内償還予定の社債	5,000	596
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
関係会社短期借入金	812	160
賞与引当金	2	10
役員賞与引当金	5	9
その他	152	403
流動負債合計	6,060	3,716
固定負債		
長期預り保証金	230	—
長期借入金	—	16,500
繰延税金負債	—	1,827
固定負債合計	230	18,327
負債合計	6,290	22,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金	43,266	43,266
その他資本剰余金	1,570	—
資本剰余金合計	44,836	43,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,449	15,746
利益剰余金合計	15,449	15,746
自己株式	—	—
株主資本合計	70,679	69,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	3,309
評価・換算差額等合計	△96	3,309
純資産合計	70,582	72,716
負債・純資産合計	76,873	94,759

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益		
業務受託収入	※1 2,623	※1 2,347
不動産賃貸収入	※1 361	※1 339
関係会社受取配当金	—	2,175
関係会社貸付金利息	169	120
営業収益合計	3,155	4,982
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,869	※2 1,860
金融費用	127	160
営業費用合計	1,996	2,021
営業利益	1,158	2,961
営業外収益		
受取配当金	229	0
その他	31	17
営業外収益合計	260	17
営業外費用		
為替差損	3	67
社債発行費	27	26
シンジケートローン手数料	—	20
投資事業組合運用損	23	15
匿名組合投資損失	18	13
株式交付費	28	—
その他	0	16
営業外費用合計	101	159
経常利益	1,318	2,820
特別利益		
投資有価証券売却益	97	345
特別利益合計	97	345
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58
関係会社出資金評価損	—	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	2	150
税引前当期純利益	1,412	3,015
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	35	246
法人税等合計	39	250
当期純利益	1,373	2,764

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,800	10,393
当期変動額		
新株の発行	1,593	—
当期変動額合計	1,593	—
当期末残高	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,672	43,266
当期変動額		
新株の発行	1,593	—
当期変動額合計	1,593	—
当期末残高	43,266	43,266
その他資本剰余金		
当期首残高	—	1,570
当期変動額		
合併に伴う新株発行	1,570	—
自己株式の消却	—	△3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,527
当期変動額合計	1,570	△1,570
当期末残高	1,570	—
資本剰余金合計		
当期首残高	41,672	44,836
当期変動額		
新株の発行	1,593	—
合併に伴う新株発行	1,570	—
自己株式の消却	—	△3,098
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,527
当期変動額合計	3,164	△1,570
当期末残高	44,836	43,266
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,869	15,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,794	△939
当期純利益	1,373	2,764
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,527
当期変動額合計	△420	297
当期末残高	15,449	15,746
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,098
自己株式の消却	—	3,098
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	66,342	70,679
当期変動額		
新株の発行	3,187	—
合併に伴う新株発行	1,570	—
剰余金の配当	△1,794	△939
当期純利益	1,373	2,764
自己株式の取得	—	△3,098
当期変動額合計	4,336	△1,272
当期末残高	70,679	69,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△45	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	3,406
当期変動額合計	△51	3,406
当期末残高	△96	3,309
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△45	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	3,406
当期変動額合計	△51	3,406
当期末残高	△96	3,309
純資産合計		
当期首残高	66,297	70,582
当期変動額		
新株の発行	3,187	—
合併に伴う新株発行	1,570	—
剰余金の配当	△1,794	△939
当期純利益	1,373	2,764
自己株式の取得	—	△3,098
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	3,406
当期変動額合計	4,285	2,133
当期末残高	70,582	72,716

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～18年	器具備品	4年～5年
建物	15年～18年			
器具備品	4年～5年			
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>				
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約等を締結しております。

これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円	53,500百万円
貸出実行残高	12,702	—
差引計	42,232	53,500

2 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約等の総額	5,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	812	160
差引計	4,887	8,540

3 以下の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社マネックスFX	5,000百万円	5,000百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	—	1,228
計	5,000	6,228

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務受託収入	2,623百万円	2,347百万円
不動産賃貸収入	361百万円	339百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	256百万円	231百万円
従業員給料	422百万円	397百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	10百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	9百万円
不動産費	471百万円	461百万円
減価償却費	63百万円	62百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	200,000	200,000	—
合計	—	200,000	200,000	—

(注) 普通株式の自己株式の増加200,000株は市場買付によるものであり、減少200,000株は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,168百万円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金1,931百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金および関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,168
子会社出資金	1,810
関連会社出資金	120

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式71,353百万円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金2,656百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金および関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	71,353
子会社出資金	2,627
関連会社出資金	28

(注) 関連会社出資金について、92百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	439百万円	212百万円
未払事業税	21百万円	3百万円
賞与引当金	—	3
その他	16	8
計	477	227
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	479	231
関係会社株式評価損	412	361
関係会社出資金評価損	—	32
その他有価証券評価差額金	39	56
投資損失引当金	15	11
その他	13	34
小計	960	728
評価性引当額	△957	△666
計	2	62
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△1,889
計	—	△1,889
繰延税金負債(固定)の純額	—	△1,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
永久差異の影響等		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△29.4
評価性引当額	△37.9	△7.0
税制改正による影響	—	2.4
その他	△1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	8.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は239百万円増加し、法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が259百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しています。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	22,079.09円	24,264.53円
1株当たり当期純利益金額	446.61円	908.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,582	72,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,582	72,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,196,805	2,996,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,373	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,373	2,764
期中平均株式数(株)	3,075,946	3,042,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 平成24年3月期 決算資料

① 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	9,573	0	231	296	10,102	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	—	—	—	13	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5	3	637	—	645	4.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	417	1	1,282	693	2,395	18.2
計	10,010	5	2,151	990	13,158	100.0

当連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	12,241	3	404	474	13,124	76.7
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	59	0	—	—	59	0.3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	30	424	—	455	2.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,043	0	1,232	1,190	3,467	20.3
計	13,345	34	2,061	1,665	17,107	100.0

(注：主な内訳について)

1. 主な対象会社は以下のとおりであります。

前連結会計年度：マネックス証券株式会社、オリックス証券株式会社、Monex Boom Securities (H.K.) Limited

当連結会計年度：マネックス証券株式会社、TradeStation Securities, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited

2. 委託手数料の各項目に含まれている主な取引は以下のとおりであります。

株券：現物、REIT、信用取引、先物・オプション

受益証券：ETF

その他：取引所FX

3. マネックス証券株式会社における株券の委託手数料のうち、現物、信用取引の合計額は以下のとおりであります。

前連結会計年度：8,476百万円

当連結会計年度：6,868百万円

② 預かり資産

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	14,896	16,947
債 券	473	549
受 益 証 券	5,257	5,296
そ の 他	2,048	3,419
合 計	22,675	26,212

③ 従業員数

(単位:人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	321	845
派 遣 従 業 員	29	15
合 計	350	860
(うちコールセンター)	(81)	(59)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

(2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年 度第1四半期	前連結会計年 度第2四半期	前連結会計年 度第3四半期	前連結会計年 度第4四半期	当連結会計年 度第1四半期	当連結会計年 度第2四半期	当連結会計年 度第3四半期	当連結会計年 度第4四半期
	(22.4.1~ 22.6.30)	(22.7.1~ 22.9.30)	(22.10.1~ 22.12.31)	(23.1.1~ 23.3.31)	(23.4.1~ 23.6.30)	(23.7.1~ 23.9.30)	(23.10.1~ 23.12.31)	(24.1.1~ 24.3.31)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益								
受入手数料	3,707	2,623	2,774	4,053	2,759	5,173	4,259	4,915
委託手数料	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387	3,675
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0	5	52
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142	78	107
その他の受入手数料	723	602	522	546	511	1,089	786	1,079
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	1,747	1,860
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4	△0	87
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530	1,886
その他の営業収益	33	34	33	61	71	161	153	154
営業収益計	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690	8,905
金融費用	974	431	867	364	977	611	1,089	559
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600	8,345
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,815
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991	204	530
営業外収益	301	25	18	15	127	30	19	29
営業外費用	27	55	31	△3	42	77	73	88
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944	149	470
特別利益	733	0	△2	△2	348	0	△0	342
関係会社株式売却益	—	—	—	—	221	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	631	3	△2	△3	126	0	△0	△2
投資有価証券売却益	102	△2	—	—	—	—	—	345
その他	0	—	—	1	—	—	—	—
特別損失	1,208	22	169	1,044	369	3	3	34
事務委託契約解約損	—	—	67	21	180	△6	4	—
投資有価証券評価損	—	—	—	—	141	—	—	—
統合関連費用	1,125	22	—	3	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1,005	—	—	—	—
固定資産除却損	—	—	102	13	—	9	—	0
その他	83	—	—	△0	47	—	△0	34
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益	1,339	656	454	824	795	941	145	778
匿名組合損益分配額	11	9	8	△22	△24	△7	△3	104
税金等調整前四半期純利益	1,327	647	446	846	819	948	149	674
法人税、住民税及び事業税	130	166	122	145	137	296	477	△77
法人税等調整額	△20	95	25	607	140	207	△132	53
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	385	299	92	541	445	△195	698
少数株主利益又は損失(△)	4	△2	1	0	12	10	15	25
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435	△210	673

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521	2,679
人件費	936	803	795	850	913	1,604	1,679	1,913
不動産関係費	531	466	422	424	437	482	438	459
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243	1,232
減価償却費	430	281	286	321	288	474	844	769
租税公課	69	48	48	45	65	43	50	47
貸倒引当金繰入額	83	△19	△14	△2	10	△2	△5	△1
その他	272	284	313	325	229	774	623	713
販売費・一般管理費 計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,815

(3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

① 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	308,768	流動負債	277,667
現金・預金	24,210	トレーディング商品	9,898
預託金	118,666	デリバティブ取引	9,898
金銭の信託	38,963	約定見返勘定	0
トレーディング商品	11,872	信用取引負債	27,825
商品有価証券等	1,955	信用取引借入金	2,756
デリバティブ取引	9,916	信用取引貸証券受入金	25,068
有価証券	4,311	有価証券担保借入金	15,799
信用取引資産	90,794	預り金	82,511
信用取引貸付金	85,566	受入保証金	77,184
信用取引借証券担保金	5,228	短期借入金	63,000
募集等払込金	786	ポイント引当金	146
短期差入保証金	14,572	その他	1,300
未収収益	2,729	固定負債	180
短期貸付金	26	その他	180
繰延税金資産	565	特別法上の準備金	1,130
その他	1,354	金融商品取引責任準備金	1,130
貸倒引当金	△ 84	負債合計	278,978
固定資産	4,773	(純資産の部)	
有形固定資産	227	株主資本	34,252
無形固定資産	1,983	資本金	7,425
投資その他の資産	2,561	資本剰余金	25,275
投資有価証券	1,934	利益剰余金	1,552
長期差入保証金	217	評価・換算差額等	311
繰延税金資産	404	その他有価証券評価差額金	311
その他	440		
貸倒引当金	△435	純資産合計	34,563
資産合計	313,542	負債・純資産合計	313,542

② 損益計算書(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		10,505
委 託 手 数 料	8,347	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	59	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	455	
その他の受入手数料	1,643	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,559
金 融 収 益		6,897
そ の 他 の 営 業 収 益		157
営 業 収 益 計		20,119
金 融 費 用		2,420
純 営 業 収 益		17,698
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		15,676
営 業 利 益		2,021
営 業 外 収 益		140
営 業 外 費 用		34
経 常 利 益		2,128
特 別 利 益		140
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	124	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
特 別 損 失		357
事 務 委 託 契 約 解 約 損	193	
有 価 証 券 評 価 損	96	
特 別 退 職 金	47	
そ の 他	20	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	586	
当 期 純 利 益		1,313

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		42,401	34,252
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	311
	金融商品取引責任準備金等	1,254	1,130
	一般貸倒引当金	94	84
	計 (B)	1,348	1,526
控除資産 (C)		5,880	5,007
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		37,869	30,771
リスク相当額	市場リスク相当額	108	155
	取引先リスク相当額	2,710	2,404
	基礎的リスク相当額	4,683	4,362
	計 (E)	7,502	6,923
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		504.7%	444.4%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 株式、ETF等売買金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
自	己	6	28
委	託	10,006,533	8,148,663
合	計	10,006,533	8,148,663
委	託	比率	100.0%
委	託	信用取引比率	59.8%

(注)前連結会計年度においては、オリックス証券株式会社を含む。

⑤ 有価証券の引受等

i) 株式

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	276	1,095
売 出 高	561	17
募 集 の 取 扱 高	—	894
売 出 し の 取 扱 高	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	16,521	15,007
募 集 の 取 扱 高	672	3,372
売 出 し の 取 扱 高	—	1,195
私 募 の 取 扱 高	—	—

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,213,513	656,827
売 出 し の 取 扱 高	—	—

(注) 前連結会計年度においては、オリックス証券株式会社を含む。

iv) その他

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
私 募 の 取 扱 高	—	—

⑥ 口座数等の推移

マネックス証券株式会社

項 目		単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
営 業 日 数		日	21	18	22	21	22	20
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平均売買代金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	月間約定代金	億 円	7,827	8,946	7,898	6,318	5,891	5,648
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日						

項 目		単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
営 業 日 数		日	20	20	21	19	19	22
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760	1,205,508	1,207,730	1,210,778
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75,246	75,415	73,989	74,293	74,505	74,962
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	20,219	21,208	21,956	22,217	22,975	21,769
株 式	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878	79,965	82,056	100,647
	平均売買代金	千円/約定	524	540	542	576	636	606
	月間約定代金	億 円	5,622	6,778	7,732	8,756	9,922	13,434
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,218	1,149	1,238	1,345	1,424	1,136
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	141,183	142,351	143,412	144,528	118,742	120,192
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024	94,055	91,992	107,978
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日						

項 目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営 業 日 数		日	20	19	22	20	23	20
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1,213,939	1,217,279	1,218,762	1,221,398	1,224,978	1,227,624
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75,257	75,518	75,677	75,759	75,916	76,160
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	21,584	21,287	21,577	21,418	20,421	19,924
株 式	約 定 件 数	件/営業日	68,065	63,411	61,073	64,359	66,022	59,274
	平均売買代金	千円/約定	571	467	451	488	517	544
	月間約定代金	億 円	7,775	5,627	6,071	6,288	7,854	6,455
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,176	1,214	1,207	1,180	1,163	1,205
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座	121,231	122,329	123,143	125,668	128,538	129,567
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	100,047	90,679	63,879	61,666	126,929	107,151
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s		件 数				124,367	158,666	142,434

項 目		単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営 業 日 数		日	20	20	21	19	21	21
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	805,320	806,096	806,868	807,918	808,994	810,683
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41,391	41,233	41,258	41,391	41,615	41,121
	預かり資産[月末]	億 円	20,258	19,518	19,548	20,166	21,760	22,048
株 式	約 定 件 数	件/営業日	60,199	58,289	57,981	68,013	88,808	85,128
	平均売買代金	千円/約定	632	530	460	404	455	463
	月間約定代金	億 円	7,617	6,181	5,610	5,233	8,492	8,277
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,128	1,162	1,050	978	1,031	1,106
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [月 末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	53,836	54,119	54,014	53,910	53,902	54,102
	取 引 金 額	百万円/営業日	101,861	86,702	49,115	62,881	86,535	100,430
外国為替 証拠金取引 (取引所 取引)	稼 動 口 座 数 [月 末]	口 座	6,787	6,736	6,697	6,632	6,574	6,419
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,217	11,841	7,697	12,684	9,815	9,727
D A R T s		件 数	139,559	127,896	105,293	123,195	155,106	158,526

(注：口座数について)

1. 口座数は、平成22年12月より電話取引口座を含みます。また、平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
2. 平成22年5月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引6,505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100,155口座(1,607口座の信用取引口座を含む)を閉鎖いたしました。
3. 平成23年6月に証券総合取引口座1,043口座を閉鎖いたしました。
4. 平成23年2月の外国為替証拠金取引口座数の減少は、「オリックスFX」のサービス提供を終了したことによるものです。
5. 稼動口座(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、各月末時点で預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高、外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。

(注：預かり資産について)

預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

(注：株式について)

株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。

(注：DARTsについて)

DARTsはDaily Average Revenue Tradesの略称で、収益を伴う約定もしくは取引の件数です。マネックス証券株式会社のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数(海外市場への取次分を含む)、先物・オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、取引所外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数および取引所CFD約定件数を合計したものです。

TradeStation Group, Inc.

項	目	単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
営	業	日	21	20.5	22	20	19	23
口	預	百万ドル	2,288	2,288	2,361	2,358	2,388	2,443
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	950	942	949	985	1,007	1,019
株	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	55	63	67	66	66	75
DARTs	件	件/営業日	75,850	80,447	64,990	83,737	84,760	87,944

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営	業	日	20	21	22	20	23	21
口	預	百万ドル	2,531	2,540	2,494	2,506	2,493	2,423
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	1,041	1,059	1,082	1,105	1,095	1,120
株	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	75	69	69	63	66	64
DARTs	件	件/営業日	77,654	81,842	79,002	136,121	176,933	166,435

項	目	単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営	業	日	21	20.5	21	20	20	22
口	預	百万ドル	2,634	2,639	2,601	2,667	2,734	2,770
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	1,160	1,150	1,133	1,132	1,139	1,141
株	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	51	52	50	46	55	66
DARTs	件	件/営業日	151,937	239,108	176,448	191,851	209,000	186,869

- (注) 1. TradeStation Group, Inc. のDARTsは、TradeStation Group, Inc. 傘下の証券会社およびFX会社 (IBFXグループを含む) の1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数を合計したものです。
2. 平成23年7月よりTradeStation Group, Inc. のDARTsについての計算方法を、マネックス証券株式会社の計算方法に合わせました。
3. 平成23年11月分より平成23年11月15日に買収したIBFXグループのサービスによる取引を含めております。なお、平成23年11月分に関しては平成23年11月15日から11月30日までの取引件数を該当期間の営業日10.5にて割って計算をしております。
4. TradeStation Group, Inc. の数値は速報として報告を受けたものであり、今後修正される可能性があります。

グローバルDARTsの推移

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
DARTs	件	件/営業日				277,913	355,022	327,334

項	目	単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
DARTs	件	件/営業日	310,383	383,549	291,631	326,782	378,413	361,105

グローバルFX取引金額

項	目	単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
FX	月間取引金額	億ドル				539	625	624

- (注) 1. グローバルDARTsは、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc. およびMonex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券) のそれぞれのDARTsを合計したものです。
2. グローバルFX取引金額は、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc. のそれぞれの外国為替証拠金取引の月間取引金額を合計したものです。